

# 小学校における学区と学校選択制の空間的実態と地域共同体との関係に関する研究

The spatial relationship among elementary school choice, the school districts and the local communities.

04\_10399 小林宣洸 Nobuhiro Kobayashi  
指導教員 土肥真人 Adviser Masato Dohi

## 第1章 はじめに

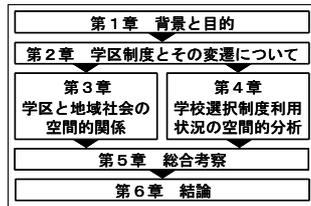
### 1-1 研究の背景と目的

近年公立小・中学校に学校選択制度という新しい学区制度が導入され広がっている。学校選択制度は特に東京都内で多く導入が見られ、平成19年度の時点で東京都内14区6市が制度を実施している。学校選択制度が広がった大きな理由として保護者からの支持があり、公立小学校にも市場原理の競争を持ち込むことによる教育内容の向上と、より良いとされる学校に子どもを通わせたいという考えがあるようである。

しかし千葉正士の研究<sup>1)</sup>によれば、学区は元々その範囲内の児童を一つの場所に集め、さらにその保護者や地域をも巻き込んだ一つの共同体を作り上げる機能を持つ。これは特に小学校について言えることである。つまり学区空間の変化はその地域社会にも変化を与える。本研究ではこのような背景により、現在までに起きている空間的な学区構造の変化を把握すること、さらには学区の変化に伴う地域社会の形成について考察を加えることを研究の目的とする。

### 1-2 研究方法と論文構成

2章では学区制度の変遷と学校選択制度の実施状況、小学校の学区と地域との関係及び学区制度によらない小学校について既往研究と文献調査により把握をする。3章では対象地として江東区を選び、小学校の



【図1】論文構成図

学区変遷と地域組織である町会との空間的な関係を時系列的に把握する。4章では江東区の学校選択制度の利用状況を行政が行った調査資料<sup>2)</sup>を基に分類した後地図データ化し分析を行う。5章で総合的考察を行い6章で結論とする【図1】。

## 第2章 学区制度の歴史と学校選択について

### 2-1 学区制度の歴史

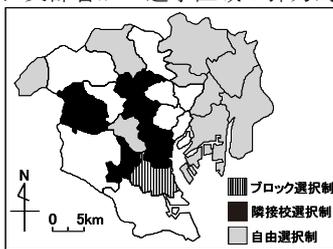
千葉の研究<sup>3)</sup>によると明治5年設立時の学区制度は設置主体・設置区域・通学区域の性質を有していたが、これは地域の関係を見無視した行政の取り決めだったため地域社会から反発が起こった。そのため明治12年、地域社会に即した学区を制定することになり同時に設置主体の性質が市町村に移された。

### 2-2 小学校学区と地域との関係

葉養正明が行った調査<sup>4)</sup>によれば回答が得られた都内の10区における学区再編の審議会が学区編制の際、町会の分断を招かないようにするなど、町会との関係を考慮していた。

### 2-3 学校選択制度について

学校選択制度は平成9年度に文部省が「通学区域の弾力的運用に関する通知」を発して以降全国で導入が進められている<sup>5)</sup>制度である。特に都内では導入に積極的であり、学校選択制度を実施している全国95の自治体のうち都内の自治体が約20%を占めている。特に23

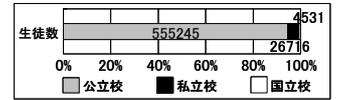


【図2】都内の学校選択制実施状況

区では導入が進んでおり【図2】計14区が制度を導入している。学校選択制度は大きく分けて自由選択制・隣接校選択制・ブロック選択制に分類される。最も自由度の高い自由選択制を最初に採択したのは平成14年の江東区と足立区である。

### 2-4 私立・国立小学校について

学校選択制度以外に学区によらない小学校として私国立小学校があるが、平成18年度の時点で全国での私国立小学校の入学者数は全体の1.7%、最も私立小の多い東京都でも5.3%と依然公立校が一般的であることが分かる【図3】。



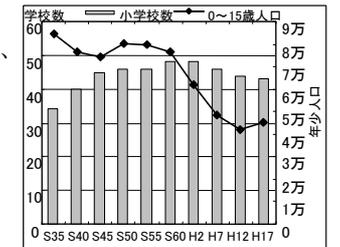
【図3】都内の学校種別生徒割合

## 第3章 江東区の学区と町会の空間的關係

### 3-1 江東区の小学校と人口の変遷

江東区の年少人口は昭和35年をピークに減少していたが、それに反して小学校数は昭和60年まで増加し続けていた

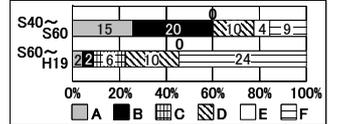
【図4】。それ以降小学校の統廃合が進んでいるが、豊洲では新たに設立され今後も新設が予定されているなど地域によって現状に差が見られる。【図4】江東区の年少人口と小学校数変遷



【図4】江東区の年少人口と小学校数変遷

### 3-2 学区の変遷

昭和40年、昭和60年、平成19年の学区の状況からその変遷を追った結果、学校増設に伴う学区の変化は(A)一学区が複数の学区に分割、(B)複数学区間での境界変更があり、学校廃止による変化には(C)複数学区の統合が見られた。一方、学校の増減によらない変化として(D)大規模な学区の変更、(E)学区の部分的な変更があり、それに(F)変化なしを加えた6類型に分類できた【図5】。変化がある類型である(A)~(E)の件数は昭和40年から昭和60年の49件に対し、昭和60年から平成19年が20件と大きく減少している。その主な要因は(A)・(B)の学校増設に伴う学区変化の件数が減少したためであり、学校の増減によらない学区変化である(D)・(E)の件数にはあまり変化が見られない。そのことから学校数の変更がなくても学区は変更されていることがわかる。

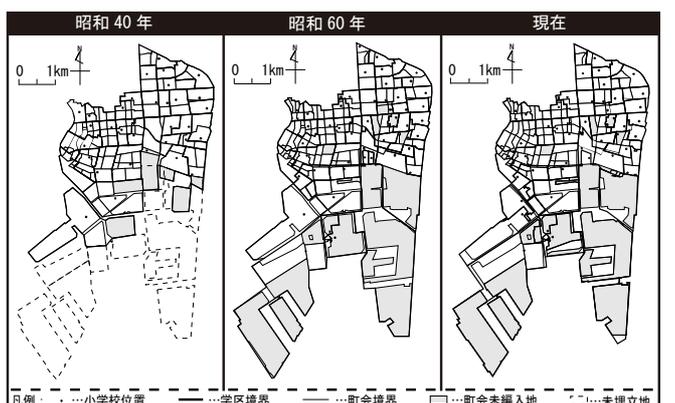


【図5】類別学区変更件数

### 3-3 学区と町会の空間的關係変遷

学区と町会の関係として、一学区の中に収まっている町会をI型、学区境界によって分断され二つ、三つ、四つの学区下に属する町会をそれぞれII型、III型、IV型と定義する。

江東区の9つの地区別に、地区内の町会範囲と学区との関係を調べ【図6】、各型に分類した【表1】。全体の結果を見ると各年代でI型の町会が主流であるものの、年代ごとにII型が増加している。現在でも多くの町会範囲と学区境界は一致していながらも、年代ごとにその関係は崩れている傾向にあるといえる。またIII・IV型はほとんど見られなかった。



【図6】学区と町会範囲の変遷

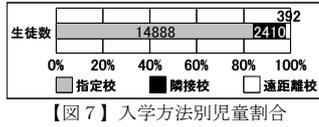
【表1】年代別町会と学区の関係

	白河				富岡				豊洲				小松橋				東陽			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
1965年	29	0	0	0	17	3	0	0	6	0	0	0	8	5	0	0	14	0	0	0
1985年	29	0	0	0	13	6	1	0	8	1	0	0	8	5	0	0	7	5	0	0
2007年	27	0	0	0	13	6	1	0	8	2	0	0	8	5	0	0	7	5	0	0
	亀戸				大島				砂町				南砂				計			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
1965年	13	0	0	0	5	3	0	0	10	1	0	0	6	0	0	0	108	12	0	0
1985年	12	2	0	0	6	2	1	0	8	4	1	0	5	1	0	0	96	26	3	1
2007年	12	2	0	0	4	4	1	0	8	4	1	0	4	3	1	0	91	31	4	0

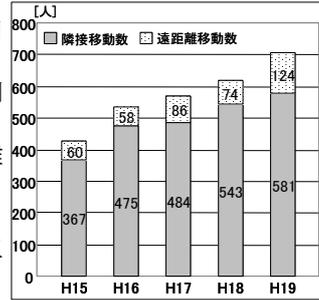
4章 江東区の学校選択制度の実態について

4-1 学校選択制度利用状況

過去5年間で学校選択制度を利用したのは計2810人である。制度の利用方法として隣接する学区の小学校へ入学する場合を隣接校移動、それ以外を遠距離校移動とし、制度を利用しない場合を指定校選択と定義する。入学方法別に児童の割合を見ると指定校入学者が最も多く、隣接校選択者、遠距離校選択者の順に多い【図7】。また年度別に利用者数を見ると、隣接校選択、遠距離校選択共に増加し続けている【図8】。



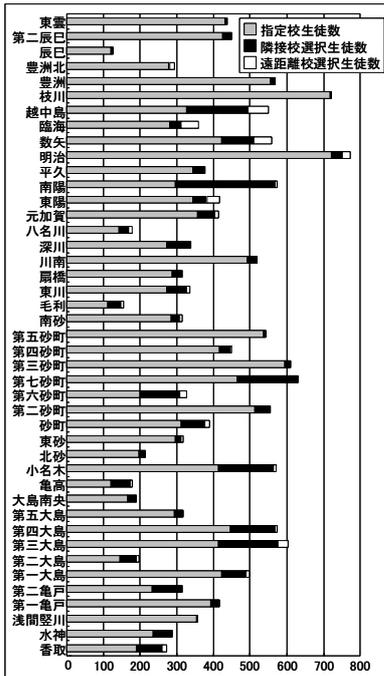
【図7】入学方法別児童割合



【図8】年代別学校選択制利用者数

4-2 学校別人数

学校ごとに入学方法別の児童数を調べたところ【図9】の結果となった。全体的に他の学区からの流入が指定校の生徒数を上回ることが少ないが、特徴的な例として南陽・越中島・第六砂町小は40%以上が他学区からの生徒で構成されている。また約半数の学校は他学区からの流入児童の割合が20%を超えているのに対して、残りはほぼ10%以下となっており他学区からの流入が多い学校と少ない学校に分かれる傾向にあるといえる。



【図9】学校別児童割合

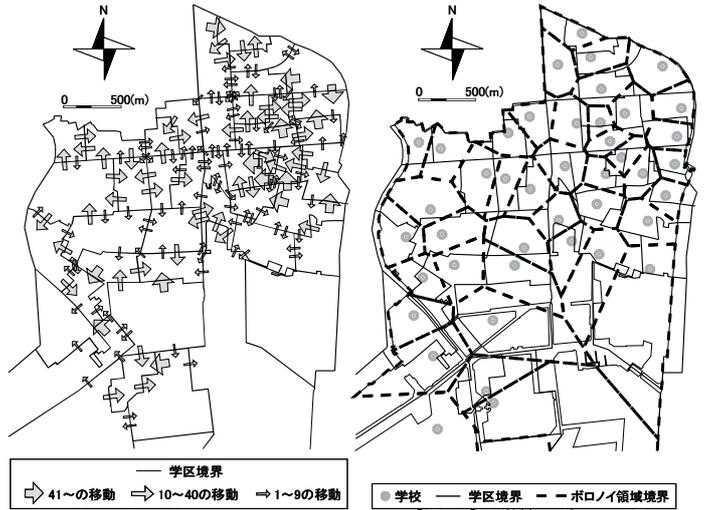
4-3 隣接校選択結果の分析

以上で分かったように学校選択制度の利用方法は大部分が隣接校選択であり、隣接校選択では全体で計83パターンの移動が見られた【図10】。隣接する学校へ進学を希望する主な理由として小学校への距離の近さがあると考え、各小学校に最も近い領域を示すボロノイ図【図11】を作成し学校間の距離と移動結果の関係を調べた。

【表2】領域調査結果

侵入差面積	全体				10人以上			
	(a)数	(b)数	(a)/(b)	(a)/(b)	(a)数	(b)数	(a)/(b)	(a)/(b)
下限なし	59	25	2.32:1	36	4	9:1		
3000㎡以上	36	20	1.8:1	32	4	8:1		
5000㎡以上	27	14	1.93:1	25	3	8.3:1		
10000㎡以上	9	5	1.8:1	10	2	5:1		

調査方法として地図上でボロノイ領域が実際の学区に侵入している面積を測り、その結果と移動の結果を比較した。結果として(a)侵入している面積が大きい方により流入が偏っているのは58パターン、(b)侵入している面積が小さい方により流入が偏っているのが25パターンあり、より近い学校を選択している傾向が見られる。



【図10】隣接移動の結果

【図11】小学校のボロノイ図

また10人以上の移動があった箇所40パターンに注目すると(a)(b)の比はより(a)に偏っており、多くの移動があるパターンでは近い学校を選択している傾向が顕著に見られる【表2】。

5章 考察

明治5年に施行された小学区制度の失敗は地域社会を無視した行政側の学区の規定に対して地域社会が強く反発したのが原因であり、それ以降行政も地域社会に即して学区を定めようとした。その結果現在のように町会の範囲に即した学区の編制が行われているのだと考えられる。つまり教育という面では行政は「地域社会=町会」とみなしていたといえる。

しかし3-3の調査結果が示しているように近年において学区は以前よりも町会の範囲に即しているとはいえない。つまり現在は必ずしも学区と町会との関係を維持する必要がないと判断されているといえる。加えて4章で見たように学校選択制度が実施され、その利用者数も増加していることを勘案すれば、行政が教育と地域の一致に必要性を感じなくなり、住民も学校と地域との結びつきに価値を見出さなくなってきたともいえるのではないだろうか。

ただ一方でそこには町会という単位からの住民の逸脱以外に、もう一つの可能性を示唆できる。4章で見たボロノイ図のように、現在の通学区域が小学校への空間的な距離関係の範囲によって実質的には形成されているのであれば、それが今までの学区に取って代わる新たな学区として、それまで学区が持っていた機能を受け継ぐ可能性があるのではないか。それはつまり学校選択制度の導入が、小学校を中心とした空間的な距離関係によって規定される新しい地域共同体を生み出す契機となり得ると考えることができる。

6章 結論

本研究により以下のことが明らかになった。

- ①学区は地域組織である町会の範囲に即して決められているが、現在はその関係が崩れる傾向にある。
- ②学校選択制度利用者は年々増加しているが、約85%は隣接校選択者であり、隣接校選択者はより近い学校へ通うために制度を利用していると考えられる。
- ③学校選択制度の導入は小学校を中心とした新たな地域共同体を作り出す可能性を持つ。

<脚注>

- 1)千葉正士(1962)「学区制度の研究」：勁草書房 p2-3
- 2)平成19年度までの江東区の調査資料を基にしている。資料内容は学区間での移動数が示されているのみで利用者の住所までは特定されていない。
- 3)千葉正士(1963)「通学区域と越境入学」：法政大学法志林協会『法志林』第61巻第1号
- 4)葉養正明(1998)「小学校通学区域の研究」：多賀出版 p188-190
- 5)全国で初めて学校選択制度を実施したのは平成10年の三重県紀宝町である。都内では平成12年の品川区が初めて導入した。



